

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
1	全般			-	<p>(前回別紙1 No.2)「旧市ばかり発展し、旧4町は発展していない」という議論や意見がよくみられる。旧市、旧4町という枠組みにとられることなくということであれば、今後こうした議論は少なくなるということ前提にして良いのか。旧市、旧4町という枠組みがある限り、こうした議論はなかなか無くならないと感じている。</p> <p>観光を例にすると、本年度の観光客は恐らく下関市全体では増加という結果になると思われるが、このままだと旧4町はどうしても減少するだろう。旧4町が減少することが議論になるのか、それとも市全体が増えているので良いのではという議論になるのか。枠組みによってこのあたりの捉え方は変わると思っている。</p> <p>心意気として市が一体となれるのか、ということにも大きく影響する。そのあたりどのように考えているのか。現在でも旧市、旧4町の枠組みが見え隠れするが、これはマイナスの方向に進む気がする。</p>	<p>全般ということで、こういう表現をさせて頂いております。考え方の一つとして、選択と集中ということで旧市、旧4町の順番でやっていく、といった説明が必要なケースもありますが、そうではないケースもございます。「全般」としては、枠組みとして旧市、旧4町に捉われず、全体として押し上げていく、押し上げていかなければいけないと考えているところです。</p>
2	全般			-	<p>旧市、旧4町といった枠組みは、空間的地形的な違い。その枠組みが無いということになれば、何を軸に市内への資源配分を進めるか、という話になる。経済指標、人口指標であったり配分に偏りがあるものに配分せざるを得ない。それぞれの地区が頑張っていく中で、旧市、旧4町の立ち位置や基礎的な競争条件が違うということに配慮しつつも、選択的に投資していくことは必要ではないか。旧市旧町は格差があったが、格差が拡大する方向になるのか縮小する方向になるのかを市民は問うている。</p> <p>文脈や文面を変えて欲しいということではなく、こういう話を議事録に残しておいて欲しい。</p>	<p>基本構想の中で各地域をエリア分けしており、各地域が特性を活かしてそれぞれが活性化することが市全体の活性化に繋がると考えております。それを基にして基本計画を作っている。基本構想があって後期基本計画があり、それが前提であると分かるようにしたいと思っております。各地域の特性が本市の多彩な魅力を形成しており、それを活かす取り組みを推進していくことが大前提と考えております。</p>
3	全般			-	<p>(前回別紙1 No.2) 合併して良くなったことは水道代が安くなった程度で、他にプラスになったことは無いというのが旧郡部の意見。旧郡部の方に話を聞くと、下関からすれば旧郡部は置き去りにされているという声をよく耳にする。旧郡部の方々の認識と市の見解にはあまりにも格差があり過ぎる。旧郡部の方に「一体感を持って取り組んできた」と説明しても絶対に納得されない。本当に旧郡部の方の気持ちを考えているのか疑問。</p>	<p>旧郡部の方にはこうした声があるということを十分認識して、これからの市政に携わっていかなければならないと考えております。</p>

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
4	全般			-	<p>色んな委員が細目を検討されるのはいいと思う。上下水道の出前講座に素晴らしいパンフレット、消費生活センターには被害防止のための素晴らしい本がある。これは良いことだが、人は困った時に自分に身近なところから飛びつくものである、総合計画は概念をずるずる書くよりも具体的なことを市民に定義して書くべき。例えば、ボランティアの保険をどこまでかけるか。まち協にしても、現場では、先ほど5人以上のボランティアの話があったが、まち協のイベントで保険をどこまでとかでも具体的なものが見えない。まち協でも今はそこそこお金があり、立派なパンフレットもできるが、お金が削られるとどうなるか。観光や商工のパンフレットはものすごい立派だが、作ったら終わりではなく、もうちょっと具体的なところでやってもらわないと。</p> <p>今回の総合計画の委員になって色々言っても、実際にこの中で反映されることが少ない。もう少し市民に親切に対応できないか。例えば、総合窓口を作るとか、わからない人が行ったら、たらい回しではなく、誰かが一緒に窓口まで同行するとか、市民に開かれた温かい行政サービスが展開できるような方法を検討していただきたい。</p>	<p>まず、総合計画という大きい方向性の話をさせていただいていますので、計画の中でご意見を反映していないように見えてしまっているかもしれませんが、いただいたご意見を踏まえて計画を修正している箇所もいくつもあるかと思います。</p> <p>総合計画の策定後は、実施計画として1年ごとに細かい事業の内容をお示ししてまいります。そのための施策の方向性を総合計画で定めているものであり、委員の皆さまからいただいたご意見を肝に銘じながら事業に落とし込んでいくことが重要であると考えております。委員の皆さまにご審議いただいている総合計画としては、大きな方向性であるということをご理解をいただければと思います。</p>
5	全般			-	<p>公共施設の利用に際し、旧豊田町では施設に空きがあれば当日の申し込みでよかったものが、下関市では条例や規則の規定によって1週間前までに申し込まなければならないこととなり、よく苦情を耳にする。合併してからの不公平を感じており、施設が空いているのであればもう少し柔軟に対応していただいてもよいのではないかと。住民へのサービス向上のためには、そうした条例規則の点検、見直しを行うことがあっても良いと思われる。</p> <p>総合計画といった計画の策定に当たっても、住民側の目線に立って検討していただくことが重要である。合併で良かったことはほぼ無く、住民からの身近な意見や要望に応えていく姿勢も必要ではないか。</p>	<p>利用の要件等は施設によって異なっております。</p> <p>運用上、一定のルールは必要ですが、施設が空いている中において、ある程度の柔軟な対応というものは必要と考えているところであります。</p>

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
6	全般			-	<p>市職員の考え方が以前と大きく変動しており、サラリーマン化してしまっている。勤務時間内に与えられた仕事をこなすという考え方で、パソコンに向き合って行政を推進している。時代の流れもあるが、住民と接する機会が薄くなったと思っている。市民の考えを受け入れ、積極的に行動するという姿勢が無くなってしまったのでは。市民の意見や考えに対し、即座に行動を起こすことが必要であり、職員の意識改革に係る研修なども実施すべきでは。総合支所に何か相談すると、「検討します」「お金がありません」という答えが返ってくる。こういった対応が積み重なれば、“置き去りにされた”という住民の感情が増してしまう。合併のすべてが悪いわけではないが、職員への研修等を通じた住民に身近な行政サービス等についても基本計画の中に盛り込み、徹底していただければ、住民の意識も変わってくると思われる。</p>	<p>財源が無いということを言い訳にすることなく、市民の思いをきちんと受け取り、何かできることがないかよく考えてから対応するということが重要であると考えております。ご意見について肝に銘じて、日々の業務に取り組んでまいります。</p>
7	全般			-	<p>下関が賑わっていた頃は、下関だけでなく山陰の各地で様々な産業があり、その集積地であるから下関が栄えていた。山陰の各地が衰退している現在において、下関だけ栄えるというのはおかしい。今は産業構造も昔と変わっている。</p> <p>頭から反対するつもりはないが、長州出島の振興によって下関全体が栄えるのか疑問に感じている。国の事業ということであったが、市税も投入しているはずであり、今までいくらお金を使っている、いつになったらお金がいくらプラスになるのかということは、すぐにオープンにできなければならない。旧町に投資していれば旧町が栄えたのに港湾に投資して、実際に長州出島がお金を稼げるようになったときには旧町には人がいないという状況になっていないか。旧町に行こうと思ってもインフラが十分でないから旧町には人が来れないという状況になっているのではないか。市全体を考えての計画であれば、もっと公平に考えていただきたい。</p>	<p>基本構想において、市全体のまちづくりをどう進めていくかということをお示しております。合併により、豊富な観光資源や安全・安心な農林水産業、豊かな自然を有することとなりました。これらを活かし、道の駅の整備、観光を中心とした交流人口の増加、第一次産業の消費・販路拡大等に取り組んできたところであり、一定の効果は上がっているものと考えております。一方で、住民の方からの生活に密着したご要望についても十分に認識しているところです。</p> <p>各地域の特性を活かして活性化を図ることで、市全体の活力を創出していくということが基本構想の考えであり、後期基本計画もこの考え方に基づいて作成しております。後期基本計画においてもこうした基本構想の部分について、しっかりとご理解いただけるような見せ方をしてまいります。</p>

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
8	全般			-	(前回別紙1 No.3)「まち・ひと・しごとの創生や中山間地域づくりに引き続き取り組む」ことは、総合計画に明記されているのか。	「まち・ひと・しごとの創生」や「中山間地域づくり」は、多様な施策に関連するものであるため、こうした括りではない形で総合計画に記載しております。例えば農林水産業の取り組み等は「中山間地域づくり」に関連するものであり、後期基本計画の重点取り組み方針を「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」としていることから、施策全般において「まち・ひと・しごとの創生」に取り組むこととしております。なお、総合計画の記載内容は必ずしも「旧市」について述べているものではなく、市域全般について記載していることにご理解いただければと思います。
9	全般			-	(前回別紙1 No.4)総合計画に自由度があるのであれば、長州出島については益が無いと判断したときには、事業の拡大とは反対方向にある「止める」という結論もあると理解してよいか。	社会や経済の状況が刻々と変化する中において、必ずしも総合計画の記載内容に固執して施策を行っていくというものではありません。現況では拡大の方向で考えているものが大きく状況が変わるようなことがあれば、総合計画は議会で議決をいただくものであるため、きちんとした手続きを踏んで方向性を転換するということもあり得ます。
10	全般			-	ここで私達から出る意見は、実施計画レベルのことを皆さんそれぞれ生活の場で感じていて、そこを言われている。本当であれば、基本計画について議論すべき場であることをくみ取って発言すべきかと思うが、ここに来ている私達が普段の生活の中で感じ取った意見であることをお汲み取りいただきたいし、それならば、むしろ実施計画の審議会をやってみてはという思いもある。	委員の皆さまのご発言は、日々の生活の実体験として感じておられる率直なご意見であると考えております。専門部会には、オブザーバーとして各行政分野のトップである部局長が同席しておりますので、皆さまのご意見を真摯に受け止め、今後の事業に反映できるものは反映していかなければならないと考えております。
11	1	1	文化・スポーツの振興	目標指標	目標指標が削除されているが、削除した理由等についてお示しいただきたい。	未指定文化財調査実施地区は、前期基本計画の期間中は実際に数値を出すことが出来ていない状況です。また、文化財については第3章でも取り扱っており、博物館等への入館者数という目標を定めています。第1章はまちづくりや観光を取り扱う章であるため、まちづくりや観光に係る指標が適切であり、既に第1章第2節で観光客数を目標に定めていることから、未指定文化財に関する指標は削除しております。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
12	1	2	観光・レクリエーションの振興	-	観光客数はどのように算出しているのか。	実際に人数をカウントしているわけではございません。観光客数には2種類あり、1つは季節型というものです。これはまつり的人数であり、各実行委員会から出されるものを集計しております。もう1つは通年型というもので、唐戸市場など観光地に来ている方に数年に一度アンケートを取って行動を把握し、周遊係数を算出して積算しております。これらの合計値が観光客数となっております。
13	1	2	観光・レクリエーションの振興	-	山口県の観光客数が新聞に出ていた。下関市は700万人程度であったが、概ね同じ出し方をしているのか。	毎年、県内各市町は山口県に観光客数を報告していますので、同じ数字となります。
14	1	2	観光・レクリエーションの振興	-	今般、クルーズ船が来ているが、その客の人数は把握しているのか。通過型になっていないか確認できているのか。	配車したバスの行き先は決まっているため、それぞれの近似値は把握しているところです。
15	1	2	観光・レクリエーションの振興	第1章7ページ他	インバウンドの関係で海外の方が来られる。東京の状況だが、TVで中国語・ハングル語の誤訳・間違いが非常に多いということが報じられていた。HPでも誤訳が多い。これは職員がネット翻訳でやっているからだが、下関市ではどうか。特に海外から来られた方の案内や他所から来た人の案内、観光面などではどうなっているのか。	国際課の派遣職員にも確認をするようにしており、現に、道路標識で改善した事例もございます。インバウンドなどを踏まえると「多文化共生」の考え方も必要であり、後期基本計画では新たに記載を加えているところです。
16	1	3	連携・交流の促進	目標指標	新規移住者数を指標に掲げる以上、新規移住者があったかなかったかという数値を目標指標にすべき。関係人口＝ふるさと納税ではない。そのまちを中心として関係をしていくのが関係人口である。政府が出している関係人口とふるさと納税はイコールではない。さらに、新規移住者となるとずれてくる。場合によっては新規移住者という指標をやめて、ふるさと納税そのものを指標にすればよいのではないか。国は、そもそも「定住人口」の増加を掲げていたが、その後「交流人口」になり、今は「関係人口」となり、どんどん、ほやかしながらやってきている。下関市は「定住人口」を伸ばすと記載して欲しい	連携と交流を推進するという方向性を実現するための一環として、目標指標を設定しております。現行では、一番分かりやすい新規移住者を設定しておりましたが、後期基本計画では、新規移住者に繋がるために関係人口を取り上げ、関係人口の増加に向け、ふるさと納税の件数を設定したところです。なお、新規移住者数については、目標指標から削除いたします。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
17	1	3	連携・交流の促進	目標指標	本州四端踏破ラリーというのは面白い。山口県の人以外に下関市をどうアピールするのかということが重要であり、本ラリーはそのために活用できそうだが、目標値(500人)は少ないように感じる。ラリーのアピール方法などについて教えて頂ければ。	<p>本州四端踏破ラリーの実績は右肩上がりとなっております。本州の中心である関東で、4市町が一体となってPRしている他、市のWebでもPRしております。昨年、天神のソラリアで下関市移住キャンペーンを実施した際には各自治体の職員にもお越しいただき、九州圏内でもPRをスタートしたところです。今後も様々な媒体、イベント等でPRしてまいります。</p>
18	1	4	国際化の推進	目標指標	(前回別紙4 No.9)下関市立大学は、前期の目標指標の評価結果は下がり気味であるが、梅光は学生を海外に送り出しているし、東亜も留学生を受け入れている。市の計画なので下関市立大学を取りあげたのだろうが、他の大学も入れて見直して頂ければと思う。	
19	1	4	国際化の推進	-	東亜大学ですが、現在留学生が非常に増えている。また、日本人学生に対しては、4年間の学生生活の中で海外研修を必須としている。外国人を迎え入れるだけでなく、学生を海外に送り出すことを行っている。	
20	1	4	国際化の推進	-	市内にいれば下関市の良さが分からない、外に出て外から下関市を見る、下関市を説明することなどを通じて、下関市の良さ・魅力が分かるかもしれない。こうした指標を充実していただければ。	
21	1	5	都市全体の価値・魅力向上	目標指標	市外からのフェイスブックの「いいね」の合計が目標指標になっているが、市内の人からの「いいね」若しくは市内外関係ない「いいね」の数にした方が良いと思われる。計画内容を見ても、市民が下関に愛着を持つと記載がある。先に、市内の方が、下関の魅力を知らない事が問題。それを知ってもらうのが重要である。余談だが、私は市外から下関市に来てコーヒーショップをやっているが、今年「まるっと下関」という雑誌に掲載された後、お客様が増えた。「まるっと下関」は、私が聞く限り市民に対する魅力あるお店などをPRする雑誌のようであり、掲載は私にとっては非常に効果があった。市内、市民に対するPRも重要。指標自体は賛成だが、市内も対象にするべきではないか	
22	1	5	都市全体の価値・魅力向上	目標指標	関係人口からの観点からいうと市外の方がどう見ているのかが重要。実際は、市内での活性化という事であれば、市民の反応も重要。その辺りの整理はいかがか。	<p>ご意見のとおり、市内・市民の反応も調査し、時事等状況を鑑み、予測を立て、市外への発信も効果的に行うことが肝要です。ご意見を踏まえ、以下のとおり目標指標を修正することとし、市内外を問わず、各フェイスブックページの内容について良いと判断したユーザーの数・地域を把握し、その数字の増加に向けて分析・予測を行ってまいります。</p> <p>目標指標No.10 下関市公式フェイスブック、下関市シティプロモーションフェイスブックページへの市外からの「いいね」の合計</p> <p>基準値 H30 3,500件 → 6,200件 目標値 R6 7,000件 → 12,000件</p>

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
23	1	5	都市全体の価値・魅力向上	目標指標	前回は市区町村別魅力度ランキングが指標であり、これはインターネット調査の有効回答を数値化した順位を用いたと理解している。今回はFBの「いいね」数と具体的になった。インターネット調査から、数値そのものを変えたということか。	インターネット調査は本市独自の調査ではなく、民間研究所が毎年ランダムで市町村を選択して調査し、発表しているものです。フェイスブックの「いいね」の数値は下関市が独自でデータを把握することが可能であるため、目標指標を変更したものです。
24	1	5	都市全体の価値・魅力向上	目標指標	市区町村別魅力度ランキングはどうなっているのか。	目標は30位としておりましたが、現在は40～50位を推移している状況です。
25	1	5	都市全体の価値・魅力向上	目標指標	フェイスブックについて、「いいね」は宣伝よりも確認作業のように感じている。むしろ「シェア」の方が重要ではないか。特に取りあげなくても良いが、こういう調査方法があるのなら、参考にして欲しい。	本市では、今年を情報発信強化元年とし、職員もフェイスブックで情報発信しているところです。投稿された内容に対して「いいね」と「シェア」のどちらを選択するかは考えにもよるかと思われませんが、現時点では「いいね」の数値を目標にしたいと考えているところです。
26	1	5	都市全体の価値・魅力向上	-	会社でフェイスブックを立ち上げているが、「いいね」するの方の7～8割が職員であった。前任地が下松市であったが、下松市は「住み良さランキング」は20位くらいで、西日本では1位であった。下関市はどうか。	直近のデータでは下関市は700番台で、ランキングに掲載されている県内の自治体では最下位という状況です。下松市は人口が増加しており、住みよさについてもアピールされているのかもしれませんが。
27	2	1	農林水産業の振興	第2章4ページ他	(前回別紙1 No.15)「環境保全型農業直接支払制度」についてご説明いただきたい。	「環境保全型農業直接支払制度」は「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づき、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組みと併せて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援するものです。
28	2	1	農林水産業の振興	-	(前回別紙1 No.16)放置竹林の問題について、総合計画に明記していただけるのか。検討するという事のみで、一切表に表れないのであれば意見をした価値が無い。	繁茂竹林対策については、今後、実施計画にて対応してまいります。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
29	2	1	農林水産業の振興	第2章2ページ	基本方向に「適正な森林整備を推進する」と記載されているが、例えば針葉樹を伐採した後に落葉樹や広葉樹を植えれば、水源への好影響のほか、有害鳥獣被害への対策や綺麗な藻場の形成にも繋がっていくと思われる。他にも二酸化炭素の吸収など、森林は重要な資源であり、森林づくり県民税を財源に活用する等しながら、落葉樹等の植栽を進めていただければよいのでは。	森林の環境保全や森林づくりのため、森林づくり県民税を活用して、深坂自然の森の整備や広葉樹の植栽等を実施しています。また、同地区において民間企業と連携した森林整備活動も実施しています。
30	2	1	農林水産業の振興	目標指標	農業と水産業の指標がある中で、林業に関する指標は設定しないのか。林業に関しても後期基本計画において記載内容が変更されており、農業、水産業と併せて林業の指標もあった方がよいのでは。下関は林業が遅れているというご指摘もあり、林業に力を入れていくのであれば、指標として設定してみてもいいか。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり新たに目標指標を設定いたします。 目標指標No.14 市内の森林整備面積(累計) 基準値 H30 247ha 目標値 R4 1,534ha
31	2	2	商工業の振興	第2章8ページ	(前回別紙1 No.17)都市型サービス産業は下関駅周辺の中心市街地への立地が有力とされているが、中心市街地は地価も高く、ドーナツ化現象も進んでいると思われる。新下関駅周辺など、実際に人口が増加している地域が望ましいのではないか。	情報サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業といった都市型のサービス産業の立地環境としては、比較的に規模が大きいため、多くの人材が確保でき、鉄道駅や商店街に近いことが、一般的に企業等の進出要件であり、下関駅周辺の中心市街地への立地が有力と考えております。
32	2	2	商工業の振興	-	(前回別紙1 No.33)にぎわいのまちづくり促進事業について、しっかりと広報をしていただきたい。実際にかなりの方が豊浦町や豊北町に移住されているが、こうした事業を十分に活用していないと思われる。	当該事業の広報については、現在、本市のホームページに公募のお知らせを掲載しております。また、当該事業対象地区である豊北・豊田への移住・定住の相談を受けた際、当該事業を活用可能な条件が揃っていれば、事業内容を説明しております。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
33	2	4	2 4 商工業の振興 住環境の整備	-	<p>全体として人口が減少している中で魅力あるまちづくりを進めていくためには、空き家の利活用が重要。多様な起業家がおられるので、こうした方々を世に広めていくためにも、空き家を活用しながら積極的に応援していただければと思っている。</p> <p>空き家は再生というより取り壊す方が増えており、ゴースタウン化している。空き家の活用は比較的経費もかからず、空き家対策の徹底もPRできれば、若者にとっても魅力のある下関市の再構築になるのでは。</p>	<p>本市では、人口減少等により空き家が増加する中、良質で活用が容易な空き家を増加させるとともに、空き家が放置されることなく利活用が促進されるように取り組んでいます。このため、空き家の改修費用を補助し、良質な住宅ストックの形成を図っているほか、管理費用に対しても補助を行い、適切な管理を推進するとともに今後の空き家の活用方針の相談等を行うために宅地建物取引業者とのマッチングを図っています。また、空き家の所有者等を対象とした説明会や相談会を定期的に開催し、空き家の利活用や処分に向けた情報提供や個別相談対応等を行っています。</p> <p>また、市内の空き物件において小売業等を営もうとする方の初期投資費用を補助する「下関市あきんど活性化支援事業費補助金」において、事業形態多様化への対応として、事業実施物件を空き店舗に限定していたものを、空き家改修物件を活用した事業にも適用できるように(事業の用に供する部分のみ)、平成30年度に支援内容の拡充を行ったところです。</p>
34	2	2	商工業の振興	目標指標	<p>(前回別紙3 No.15)「市内主要商店街」は具体的にはどこを指しているのか。</p> <p>人の流れがかなり変わっており、下関駅周辺を指しているのであれば、現在はそこまで行かなくとも買い物を済ませてしまう方も多いので、この指標は達成が困難ではないか。</p>	<p>中心市街地歩行者等通行量調査の対象となる、市内主要商店街とは、唐戸、豊前田及びグリーンモールの3商店街です。</p> <p>現在、目標値の達成に向けてにぎわいの創出に取り組んでおり、目標指標「市内主要商店街の歩行者通行量(休日・平日)」については、平成30年度実績で、休日及び平日の達成率が、それぞれ、98.8%、89.4%であり、その数値は年々上昇傾向にあります。また、官民連携によるソフト事業の実施などにより、駅前のにぎわい創出も図っているため、引続き目標指標としたいと考えております。</p>
35	2	2	商工業の振興	第2章7ページ	<p>素案に「創業者を支援し、生存率の向上を目指す」と記載されているが、生存率という表現には違和感がある。</p>	<p>ご意見を踏まえ、次のように修正します。</p> <p>第2章第2節 商工業の振興 【現状と課題】 活力のあるまちを創造するには、……。また、民間活力を高めるためには、創業希望者を発掘するとともに、創業者を支援し、生存率 事業継続率の向上を目指すことで、地域の活性化、雇用の確保につなげることが課題です。</p>

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
36	2	2	商工業の振興	第2章7ページ他	「民間団体等の育成、支援」について、「現状と課題」や「基本方向」に記載がないにもかかわらず、「施策体系」と「各事業の方向」に記載されている。現状や課題で言及しているものについて事業が展開されるものと思われるため、「現状と課題」に書き込むべきではないか。	ご意見を踏まえ、次のように修正します。 第2章第2節 商工業の振興 【現状と課題】 活力のあるまちを創造するには、…。 さらに、市民ニーズが高い事務系職種の求人を増やすため、情報通信事業の都市型サービス産業の誘致が課題となっています。 なお、中小企業等の振興にあたっては、商工会議所及び商工会と、引き続き、連携を図っていく必要があります。
37	2	3	就業支援策の強化	第2章11ページ他	上記と同様に、「勤労者福祉の向上」についても「現状と課題」や「基本方向」に記載がない。	ご意見を踏まえ、次のように修正します。 第2章第3節 就業支援策の強化 【現状と課題】 (末尾)また、勤労者の福祉向上を図るため、各施設における利用者のニーズに応じた事業を行う必要がありますが、進行している施設の老朽化や他施設との集約化への対応は喫緊の課題です。 【基本方向】 (末尾) ○勤労福祉施設を適切に維持管理しながら、勤労者の余暇活動を支援する機会の提供を図ります。
38	5	6	港湾の振興	第5章14ページ他	上記と同様に、「現状と課題」に災害に強いみなとづくりの必要性について言及しておくべきでは。	ご意見を踏まえ、次のように修正します。 第5章第6節 港湾の振興 【現状と課題】 (末尾)加えて、大規模災害に備えるため、ハード・ソフトの両面から災害に強いみなとづくりの推進が求められています。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
39	2	3	就業支援策の強化	第2章-12ページ	(前回別紙1 No.18)jobフェアは対象を制限しているわけではないということであるが、農業や漁業は企業ではないためブースを置くことができないので、何らか別の形で農漁業を体験させてみてはいかがか。	jobフェアへは、農業、漁業関係としてこれまでも下関農業協同組合、下関唐戸魚市場株式会社に出展していただき、野菜や果物の糖度測定や農業用機械の搭乗といった体験イベントをご提供いただいております。 また、JA下関及び県漁協では、「JAキッズスクール」の開催や地引き網の体験学習等を実施しております。
40	3	1	子ども・子育て支援の充実	第3章2ページ	認定こども園の長寿命化について、具体的にどう促進していくのか。	長寿命化は、市内の出生している子が減少、逆に保育園に預けたいニーズは水平・上昇する感じの状況が近年続いています。そういう状況の中で古い物を修理して長く使うというのが基本です。認定こども園は幼稚園と保育園が一緒になったものであり、作るにあたっては、統廃合を含めて考えていくというのが市立の考え方です。
41	3	1	子ども・子育て支援の充実	第3章2ページ	保育士の確保についても、具体的にどう促進していくのか？ また、保育士の社会人採用が無いのはなぜか。市職員は社会人採用があるが、保育士は任期付の3年しかない。自分の年齢では、新規・中途採用がない。市の職員としては嘱託かパートでしか雇っていただけない。力をもっている市では嘱託しかない。	保育士については、今年の3月に正規16名の退職に対し、6名採用しております。退職者の大きな波がある中で16名辞めたから16名採用というわけにはいかず、任期付(3年間)23名の採用という状況です。実態としては、下関市は正規職員の数が40%不足であり、残り3割は嘱託・パートで後の3割はアルバイト・日々雇用となっております。何とかならないかと思っておりますが、市の職員の定員管理がある中で、保育士だけが突出して正規職員化するのは現状厳しい状況と理解しており、少しずつでも正規職員を雇用していきたいと考えているところです。 中には、責任も重いため、嘱託職員(月20日勤務)よりも10日や15日のアルバイトが自分のライフスタイルにあっているという方もいますし、どうしても正規になりたいけどなれないという方もいらっしゃいます。現状は、任期付職員を増やせないかと考えているところです。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
42	3	1	子ども・子育て支援の充実	第3章2ページ	任期付もパートも悪いとは思わないが、私が聞きたいのは、保育士の社会人採用がなぜないのかということ。他の職種だと30代後半でも受けられるものもある。新規採用の年齢の幅は広げられないのか。任期付ということは3年で切られる可能性があり、それを頭に入れて仕事をしているので、家庭や家族への補償は薄い。その安定がないのに、子どもたちの保育をさせるのはちょっとおかしいのではないか。任期付を増やされるのはいいし、パートも自分に合った働き方はいいと思うが、そこではなくて、もう少し年齢の枠は広げられないかと思う。	年齢の幅は検討の余地があると思います。市職員の社会人採用は年齢のばらつきがあったため行っていたものであり、現在はございません。今は、政策的な面で、下関市に定住してもらうために、移住・定住枠を設けております。それぞれ職種によって年齢の幅を設けており、その位の幅を広げないと、応募してもらえないという理由もございます。基本的には高卒・大卒から何歳までというもので、毎年採用し、年齢構成のばらつきを防いでおります。保育士も今後採用が厳しくなってくれば、年齢の幅を広げて募集ということもあり得るものと考えております。
43	3	1	子ども・子育て支援の充実	第3章2ページ	県の教育委員会は年齢制限が40歳までに上がっている。こうしたことも参考に、保育士についても枠を広げていただければ。	社会人採用も検討していきたいと考えておりますが、一方で、保育士を養成する学校に「保育フェア」参加のお願いにまわっていますが、新卒も採用しないと厳しいものがあります。短大は地元志向が強く、なるべく地元就職しようと思う人も多いため、新卒採用を減らしてしまうと、福岡や関西、東京に行こうという流れになり、取り返しがつかなくなってしまいます。今後を考えながら、正規職員を増やすよう努力しなければならないと考えているところです。
44	3	2	一人ひとりの生きる力の育成	第3章4ページ	生きる力の育成について。素案には、AI等の・・・「生き抜く力」とある。教育理念の中に「夢への挑戦」「生き抜く力」「胸に誇りと志」という理念がある。節の名称としては、「生きる力」をもう1歩進めた「生き抜く力」の方が良いのでは。教育理念にもうたっているものであり、現在の表記のままが良いのか、一度検討をお願いしたい。	市の教育理念の中に「生き抜く力」とあり、2019年度下関市学校教育指導上の努力点にも「I 生き抜く力の基礎を培う就学前教育の推進」を掲げています。以上の点からも節の名称は「一人ひとりの 生き抜く力 の育成」がふさわしいと考えられるため、内容とともに素案を修正します。
45	3	2	一人ひとりの生きる力の育成	目標指標	(前回別紙3 N0.21)全国学力・学習状況調査は、対象は義務教育なのか。どういう基準なのか。中学校で急に下がるのが疑問に感じた。	全国一斉に行っているもので、小学校5年生、中学校2年生の内容について実施されます。調査対象は国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年となっています。指標としては、全国平均の中での下関の位置であり、例えば、下関が5点上がっても、全国で7点上がっていたら、下がるというものです。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
46	3	3	学校の教育力の向上	第3章11ページ	「(7)市内の大学間連携の推進」は、市立大学から意見があったのか。何か具体的に想定しているものはあるのか。幅広い学習機会とは、例えば市大の学生が梅大の講義を受講するという単位連携のようなことか。各大学、下短では科目等の履修はあり、他大学からの編入も単位認定制度もある。大学側から出された意見であれば特に異存ない。	別の部会に所属されている水産大の鷺尾代表からのご意見に対応したものです。具体的には、総合計画では市立大学の内容には触れているが、他大学との連携も入れるべきではないかとのご意見をいただいたところです。 現状では、下関地域の3大学で組織する「Aキャンパス」の単位互換制度がありますが、必要に応じて見直しつつ、大学間連携を推進していきたいと考えております。
47	3	3	学校の教育力の向上	第3章9ページ	下関市の施策として学校に空調設備が整備されつつある。素案のにも熱中症対策として記載されているが、空調設備をもっと強調しても良いのでは。文面のことではないが、施策に反映されていることについてとてもうれしく思っている。	ご意見を踏まえ、素案を修正し、空調設備の整備を別文章とします。
48	3	4	社会全体の教育力の向上	-	(前回別紙1 No.29)コミュニティスクールの方々も市民活動保険の対象になるのか。だいたい学校から地域の方々へお願いすることが多いが、そのような場合でも保険の対象になると考えてよいか？	市民活動保険は、地域の方々が無報酬で参加される場合でも、学校運営協議会や授業などにおいて、学校管理下で活動される場合は対象外となります。 一方で、夏祭りや環境美化活動など、市民により自主的に組織された団体が無報酬で行う公益的な活動に参加される場合には、原則として市民活動保険の対象となります。
49	4	3	廃棄物処理の推進	目標指標	(前回別紙3 No.35)今後の方針として、リサイクル等について出前講座を行うとされているが、出前講座は夕方以降や土日は対応不可であり日中家にいる方しか受けられないため、改善していただければ。	30年度の出前講座の実績は13回、720名の方々に対して実施いたしました。市の職員が実施するものであるため、原則は平日ということにはなりますが、一定程度の規模の団体であれば土日も赴くことは可能ですので、適宜受け付けていきたいと考えているところです。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
50	5	1	市街地の整備	第5章1ページ 他	「コンパクトシティ」は、下関の中にすべてを集約するのではなく、郡部においてもいくつか中心を担うような拠点があって、そこまでの交通は市がきちんと確保して、それぞれが賑わうというものだと認識している。市は旧市内の一部にモノが集まることをコンパクトシティと言っている気がする。	都市計画マスタープランにおいては、様々な都市機能を集積させ市の中心的役割を担う「都市拠点」、各地域住民の日常生活における利便性を確保するため一定の都市機能を担う地域の核となる「地域拠点」、固有の拠点機能を有し既成市街地内の地区住民の生活利便を担う「生活拠点」として位置づけており、旧4町の中心を担う地域は「地域拠点」として位置づけております。 これら拠点を相互に連絡する道路網整備や公共交通施設の整備を推進することで、地域の個性や魅力を生かした住みよい拠点形成を図ります。 また、本市が進める「コンパクトシティ」である立地適正化計画においては、下関駅周辺などに都市機能誘導区域を設定し市内に唯一の施設である市民会館や中央図書館等を集約し都市機能の充実を図ります。併せて既に人口密度が高いエリアを居住誘導区域として定め、地域ごとにおいて生活サービスやコミュニティの持続的な確保を図ります。
51	5	2	公共交通の整備	第5章5ページ	(前回別紙2 No.6)鉄道駅のバリアフリー化はどういったことを指しているのか。	現在、JR西日本が、幡生駅のバリアフリー化を計画しており、エレベーターや点字ブロックの設置などを検討しています。
52	5	2	公共交通の整備	第5章5ページ	今後、新たな交通網を考えられるとのことであるが、市内にいくつかのハブ地点を設けて、ハブ地点から市内の様々な場所に行ける、そのためにハブ地点までの便数を確保するという取り組みもあると思われる。	バスの路線について、今年度、地域公共交通再編実施計画の策定に取り組んでおり、ご指摘のあったハブ化や乗換え拠点等も含めて検討しています。
53	6	1	生活安全の推進	第6章5ページ	消費者支援対策となっているが、消費者からの相談ということから「者」は残して方が良いのでは。	第6章4ページの事業名をそのまま引用するために修正したものであり、事業名として捉えていただければと思います。

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
54	6	1	生活安全の推進	第6章1ページ他	<p>「1. 消防・防災機能の強化」 (2) 防災・減災対策の推進 「南海トラフ地震」の発生が危惧されている現状において、地震・津波にも言及しておく必要がある。</p> <p>(理由) 下関において高い津波の発生は想定されていないが、「菊川断層」もあり、地震・津波の発生を、規模を含めあらかじめ予想することは極めて困難であることを踏まえ、常に注意喚起することに配慮すべきである。</p>	<p>第1節【現状と課題】にて記載している大規模自然災害として「南海トラフ巨大地震」「菊川断層帯地震」を想定しています。 (2)【防災・減災対策の推進】にて記載している「大規模かつ広域的な災害」には、当該地震や地震に伴って発生する津波も含めてい ます。 それらの地震がもたらすことが想定されている被害の内容について、出前講座や防災訓練等の場を活用し、住民の方に周知を図っているところであり、今後も引き続き防災意識の高揚等に努めてまいります。</p>
55	6	1	生活安全の推進	第6章1ページ	<p>菊川断層の記載があるが、自身の経験から、過去に震災の際に全く動けなかったのが現状。災害時に次は何をしたら良いか、目に見えるところで何をしたらよいかわかるようにしてほしい。銀行だとか郵便局だとか、市役所とか目に見えるところに「地震が起きたら何をしなさい」というものを置いていただきたい。あるいは、市政だよりで、地震が起きたらこうするといったことを、1番わかりやすい言葉で皆さんにお知らせして欲しい。</p>	<p>地震を含め、下関市内にはさまざまな災害が想定されています。本市では各種ハザードマップを該当地区にお住まいの方にお配りすると共に、出前講座や地域で実施される防災訓練などの機会を通じて、日頃から準備しておくことや災害時に注意すべきことについて周知を図っています。 今後もさまざまな手段を用いて、効果的な周知に努めてまいります。</p>
56	6	2	公衆衛生の充実	第6章8ページ	<p>(前回別紙1 No.45)ボランティア団体の連携を深めという文言があるが、市内にはネコのボランティア団体はいくつあるか？皆忙しい中、気持ちでボランティア活動を行っているが、厳しい状況である。費用面でも市の援助が必要では。一番問題なのは、飼い主の方。犬はともかく、ネコはえさを家であげるが、トイレは外でという考えが根強く残っている。住民の方にネコも家の中で飼うことを徹底された方が良いと思う。</p>	<p>現在、市内には猫の譲渡に関するボランティア団体は2つございます。 なお、こうした団体に対する援助については、そのあり方や可否を含め、今後の検討課題であると考えております。 また、特に猫の飼養者の方々に対しては、周囲の生活環境に配慮しつつ、最後まで責任をもってお世話していただくことが重要と考えており、引き続き、様々な機会をとらえ、「猫の適正飼養啓発チラシ」や「ねこの適正飼養ガイドライン」等を用い、室内飼養を含めた適正飼養の普及啓発を図ってまいります。更に、本年度は、猫の飼養者のもとより、飼養者以外の方々にも適正飼養の普及及び徹底を図るため、「猫の適正飼養啓発チラシ」を、市内の全戸に配布することも予定しております。</p>
57	8	1	地域のまちづくりの推進	目標指標	<p>目標指標が削除されているが、削除した理由等についてお示しいただきたい。</p>	<p>まちづくり協議会は平成28年に市内全地区で設置され、100%を達成したため削除したものです。</p>

No.	章	節	節名	ページ	意見等	対応・理由等
58	8	4	行財政の健全化	目標指標	縮減した公共施設の面積を指標にしているが、公共施設で必要なものもあれば不必要になったものもある、単に面積の指標してしまうと、市民にとって必要な物も削減対象になるのではないのか。面積のみではなく、内容を示すような方法はないのか。	<p>公共施設マネジメントの推進につきましては、「公共施設の適正配置に関する方向性」を策定し、個々の施設の存廃や集約化・複合化等の方向性をお示しております。</p> <p>目標指標の105,000㎡は、令和6年時点における見込み数値を合計したものとなります。</p> <p>施設の見直しに当たっては、施設機能(サービス)の維持に重点を置き、単純に施設を廃止することは極力避ける方針としています。こうした考え方については、「下関市公共施設等総合管理計画」「公共施設の適正配置に関する方向性」等で詳しくお示しているほか、後期基本計画(素案)においても、『次世代に健全な資産を継承』『市民サービスの維持』と表現しているところです。</p>
59	8	4	行財政の健全化	目標指標	良いものも悪いものもすべて公共施設の中で減らす目標のみを示すのはいかがなものか。延命する、あるいは拡充する面積も必要かと思うが	<p>「公共施設の適正配置に関する方向性」の中では、施設別に「残すべきもの」「更新・建て直すべきもの」などの方針と面積を定めております。これらの増減見込みの合計として、縮減する公共施設の面積が105,000㎡となっているものです。</p>
60	8	4	行財政の健全化	目標指標	主旨は理解したが、マイナス指標だけを示すのはいかがなものか。	<p>本市の公共施設マネジメントは、「次の世代に負担をかけない安全・安心な施設を引き継ぎ、魅力ある『新しいまちづくり』を推進していきます」を基本理念として推進しています。</p> <p>縮減した公共施設の面積の合計を目標指標としておりますが、面積縮減は健全で持続可能な行財政運営を継続していくための手段であり、新しいまちづくりの一環であると考えています。</p>